

第3回フードテックワーキンググループ（議事概要）

日時：令和8年4月9日（木）13：00～14：38

場所：農林水産省第1特別会議室

議事：

1. フードテックワーキンググループ関連の動き
2. 食品機械及び新規食品の官民投資ロードマップ（素案）について
3. 意見交換

出席者：別紙

【議事】

1. フードテックワーキンググループ関連の動き

<事務局から資料1に基づき今後のスケジュールについて説明。>

2. 食品機械及び新規食品の官民投資ロードマップ（素案）について

<事務局から資料2及び資料3に基づき説明。>

3. 意見交換

<事務局及び構成員から資料4（フードテックワーキンググループとりまとめ（たたき台））及び資料5（討議参考資料）に基づき説明後、意見交換を実施。>

① 食品機械・新規食品のロードマップ素案

- ・ 食品機械は、農林水産物・食品の輸出拡大という大きな政策目標に直結する重要な分野。
- ・ 食品機械分野では、データの保持・利活用も優位性をもちうる要素だろう。鮮度保持も環境が違うところで状態を維持するにはデータが必要で、食品加工もレシピが強みとなり得る。
- ・ 「日本製は品質が高く安心」というブランドを築くことが重要であり、それをアピールできる施策が必要。その点で、国際標準を日本主導で進めていくことが重要。
- ・ 工場内だけでなく、レストランなど見える場所で使われているイメージ作りが重要。他の分野でも「見せる技術」の展開が重要。
- ・ 海外でも多くの新規食品のスタートアップが出てきているが、日本の機械だったら作れると思ってもらうことが重要。バーチャルを含め、日本の様々な機械を試せる場を作る等によりプロモーションすると良いのではないかな。
- ・ 新規食品は、発酵技術、調味技術が強み。量産化にはインフラ設備投資が必要だが、既存事業者で設備を使いきれない場合もあり、これらを共通インフラとして共同利用したいというニーズがある。国が仲介し共同で使えるようにする等、ハブ的なプラットフォームが重要。既存設備の活用によりコストを抑えつつ進め得る。
- ・ 食品機械分野は、対象とする企業層が大手メーカーなのかスタートアップなのか分かりづらい。企業層によって必要な支援内容も異なるため、ファーストペンギン、セカンドペンギンがどういった企業層になるか整理が必要。

- ・ 食品機械の海外展開にあたっては、海外に進出している食品メーカーや海外生産して日本に輸出しているメーカーに日本の食品機械を導入してもらうことで、見本市のようなものになる。そうした取組に支援することで、日本の食品機械の展開をリードできるのではないかな。
- ・ 機械系であれば、スタートアップが国内各地や海外に展開する際に一番大変なのはメンテナンス人材が必要になることなので、他業種人材の参入を含め、OJT やトレーニング等による人材育成を進めるプラットフォームを展開できると良い。
- ・ 丁寧なアフターフォローに関しては、強みでも弱みでもある。現地で技術流出リスクもあることから、現地に行かなくてもメンテナンスできる等、知財を守る視点も必要。

② 日本ブランド・食文化としての展開

- ・ 事業化の段階では、長期的な需要プラス量産化を踏まえてどう売っていくかが重要。海外需要をいかに拓くかは、単品ではなく、日本ブランドとし技術・ノウハウ等を束ねて面で展開することが大切。
- ・ 日本の食文化があるから日本の機械の優位性が活きることで、食文化の輸出も施策の中に取り込むのが良い。陸上養殖でもサーモン以外の魚種にも広げると新鮮な魚を生で食べるといった付加価値化にも繋がるので、他の領域の施策にも食文化を入れるのが良い。
- ・ 海外に日本食の文化を持っていくこと等とセットにすれば、植物工場や陸上養殖等を合わせて100兆円の市場を目指せると思う。
- ・ 米国では、この1年程でコストが第一訴求ポイントになった。日本ブランドとしてのマーケティングについて、安全、おいしい、健康だけでなく、今後は、「手頃感」も必要。

③ オフテイク契約・公共調達

- ・ 研究開発から量産化、事業化に至る「死の谷」を越えるには、競争力ある技術への投資と合わせて、オフテイク契約と公共調達等により初期需要を確保することが重要。これにより投資の予見可能性が高まり、民間資金や参入プレイヤーを呼び込む効果が期待できる。VC が注目しているポイントでもある。
- ・ オフテイク契約はわかりやすい。植物工場、陸上養殖は生産したものを全国の給食に使うことは思い浮かぶが、新規食品、食品機械の政府調達はどんなイメージか。
- ・ マーケット価格より高い額で契約する必要はなく、企業はきちんと利益を上げられるコスト構造で量産化するのが大前提。
- ・ 高い価格で買うのなら、理由付けできるかが必要で、地産地消や食育、サステナビリティなど意味をもって実施することが重要。
- ・ 地元農家から給食向け等に調達する動きが強まっている中で、あえて新規食品を調達し、スタートアップだけを支援しようというのは、メッセージとして適切でないので留意が必要。
- ・ 給食で利用するようになった場合、栄養面から様々な野菜が求められ、技術開発が必要になる。
- ・ 恒久的ではなく、対象分野を見極めつつ、技術進捗や品質を評価するゲートを設ける必要。場合によってはコンペ等を活用し、市場を育てる。スケールが出てくれば政府の関与を引き、投資や参入業者が増え市場が成熟していく。

④ 海外展開・市場開拓戦略

- ・ 海外で売上確保するには早くても2～3年要する一方、スタートアップは約1年半周期で資金調達を行うため、それまで待てない。このため、国内で十分な収益を確保してから海外展開するか、企業群として政府等の第三者がセールスを担うプロジェクト型で進める必要。
- ・ 植物工場や陸上養殖は、生産物だけでなく、生産から加工、販売までを一体的に扱うことで、群として戦略的に展開しやすい。食品機械と新規食品の場合は大きくくりにせず、例えば原料ベース（茶など）でグループ化した方が展開しやすい。
- ・ 最初の顧客の確保が難しいので、うまくできる仕組みや海外で顧客になりそうな事業者にも投資をするジョイントベンチャーのようなものを作るなど呼び水も必要。
- ・ 国内外の政府系金融機関や国際銀行、投融資企業と連携すべき。投融資の際に、日本の機械を紹介したり、日本のインテグレーターを活用して日本の機械導入につなげる。アジアでの投融資支援においては一般的であり、食産業でも活用するとよい。

⑤ 専門人材の確保（とくに海外）

- ・ 海外の営業ではどれだけ現地の人を採用できるかがポイントだが、国内に加えて現地の人を採用するのはスタートアップには難しい。とくに、海外でネットワークを持つ人材確保は難しく、一定の時間をかけて社長がコミットしながら進める必要があるが、その間、国内事業が停滞するリスクがあるため、国内での事業基盤確立が大前提。
- ・ 技能実習生など海外人材と連携し、帰国後も日本の食の展開や営業・保守を担う人材となれるよう研修支援体制があると良い。教育・研究分野の外国人材の取り込みも有効と考える。
- ・ 海外人材育成の成功例であるJETプログラムを参考に、国が海外人材を雇用し、日本のスタートアップへ一定期間派遣するような仕組みも有効と考える。
- ・ 海外人材採用においては、一人優秀な人を採用できれば、その人がハブとなり、その後のチームを作っていくことができる。米国では、パートタイムでやってくれる場合も多いので、JETRO等と連携することで初期的な人材確保ができる。

⑥ 規制対応、品質確保等

- ・ 各国の衛生基準や、PL法等への対応については、個社では難しいので、連携して対応できるプラットフォームがあると良い。
- ・ 同じ業界でも事業者によって品質が異なるので、品質が悪いものが業界全体に悪影響を及ぼさないよう、ガイドラインなど細かい仕組みづくりが重要。
- ・ 市場に納得してもらえよう説明するには、データでメリットを示すことが重要だが、説得力のある数字を出すための分析にはコストがかかる。アカデミアや国の研究機関は直接的な研究開発だけでなく分析部分の支援を充実させることもフードテックの海外展開に有効だろう。

⑦ とりまとめの留意事項

- ・ 初見の人にも理解されるよう、背景や事情が伝わるようにする必要。その際、生き物を扱い

成果が出るのに時間がかかる点で、時間軸が他のテックと違うことに留意する必要。

- 例えば、「日本の食で世界を驚かす」といった、わかりやすいテーマがあると良い。
- 外食も含めた農林水産分野全体で世界のマーケットを〇兆円取りに行く、その中で、フードテックで〇兆円といった見せ方が良いのではないか。

第3回 フードテックワーキンググループ
出席者名簿

【座長】

農林水産大臣 鈴木 憲和

【座長代理】

農林水産副大臣 根本 幸典
農林水産大臣政務官 広瀬 建

【構成員】

Beyond Next Ventures 株式会社 パートナー 有馬 暁澄
株式会社 UnlocX 取締役 岡田 亜希子
一般社団法人 AgVenture Lab 会長 荻野 浩輝
株式会社 メロス 代表取締役 小倉 千沙
株式会社 三菱総合研究所 シニアマネージャー 久保田 孝英
特定非営利活動法人 植物工場研究会 理事長 林 絵理
デロイト トーマツグループ 執行役 松江 英夫

【事務局】

農林水産省 大臣官房技術総括審議官 堺田 輝也
政策課長 日向 彰
政策課技術政策室長 阿部 尚人
新事業・食品産業政策課長 石田 大喜
新事業・食品産業政策課
新事業・国際グループ長 朝比奈 祥子
農産局 園芸作物課長 久保 牧衣子
農林水産技術会議事務局 研究総務官 東野 昭浩
研究調整課長 羽子田 知子
研究開発官 龍澤 直樹
水産庁 栽培養殖課長 藤田 晋吾
経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 課長 石川 浩